

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	公立保育所運営費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	390,480	177,170		172,550			172,550	217,930
財源内訳	国	2,884	2,884	2,884			2,884	0
	県	16,147	17,697	17,697	1		17,698	1,551
	市債							0
	その他	116,036	118,310	118,510			118,510	2,474
	一般財源	255,413	38,279	33,459	1		33,458	221,955

事業概要	市内6ヵ所の公立保育所を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費等を計上している。	今年度見直し事項
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。	
現状と背景	現在、市内には保育所(園)が12園ある。そのうち6園が公立保育所であり、定員は650人となっている。	
		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	私立保育園特別保育等助成事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	15,596	16,268		16,268			16,268	672
財源内訳	国	900	750	750			750	150
	県	5,920	6,544	6,544			6,544	624
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,776	8,974	8,974			8,974	198

事業概要	延長保育や障害児保育等の特別な保育サービスを実施する私立保育園に対し、経費の一部を助成するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービスを実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスの継続を図る。		
現状と背景	私立保育園に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、延長保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	病児・病後児保育事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	6,326	5,288		5,160			5,160	1,166
財源内訳	国	1,521						1,521
	県	1,521	3,175	3,241			3,241	1,720
	市債							0
	その他	1,000	500	297			297	703
	一般財源	2,284	1,613	1,622			1,622	662

事業概要	病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施している。定員は4人	今年度見直し事項	
事業目的	子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、子育てと就労の両立を支援する。		
現状と背景	境港済生会総合病院に委託し、平成20年度から事業を開始している。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	延長保育事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	11,863	12,350		12,350			12,350	487
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	387	384	384			384	3
	一般財源	11,476	11,966	11,966			11,966	490

事業概要	保護者の勤務形態が多様化する中、児童の送迎時間が早朝または夕刻になることに対応するため、保育時間を延長する。	今年度見直し事項
事業目的	保護者の勤務形態が多様化する中、保護者の就労支援のため保育時間を延長して対応している。これに係る臨時的任用保育士の人件費等の経費である。	
現状と背景	私立保育園も含め、市内全地区で延長保育を実施している。ここでは公立保育所に係る経費を計上。私立保育園には補助金を交付している。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	休日保育事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,373	1,419		948			948	425
財源内訳	国							0
	県	420	420	420			420	0
	市債							0
	その他	82	65	25			25	57
	一般財源	871	934	503			503	368

事業概要	おおむね1歳6ヵ月以上の保育所に通園している児童で、保護者が休日就労等のため家庭で保育できない場合に渡保育所で保育する。	今年度見直し事項
事業目的	保護者の就労形態が多様化している中で、日曜日、祝日においても保育の実施が求められ、この保育需要に対応するため、環境を整備し、児童福祉の向上を図る。	
現状と背景	市内の全保育所(園)に通園する児童で休日保育が必要な場合は、登録したうえで渡保育所を利用している。	
		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	未満児保育事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	10,817	18,629		18,629			18,629	7,812
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	10,817	18,629		18,629			18,629

事業概要	公立保育所における3歳未満児保育の運営費。 実施保育所は、渡保育所と上道保育所の2ヵ所。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育し、もって児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	共働き世帯の増加等による保育需要に対応し待機児童の解消を図るため、平成19年度に上道保育所で新たに3歳未満児保育を開始した。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	一時保育事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	38	40		40			40	2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	38	40	40			40	2
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において3歳以上の児童を保育所で保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。		
現状と背景	平成20年度から全公立保育所で一時保育を開始した。私立保育園では、概ね1歳以上の幼児の一時保育を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,565	2,976		533	158		691	874
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,565	2,976		533	158		691

事業概要	保育所の施設整備を行い、良好な保育環境の維持・促進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所の施設整備を推進し、児童が快適で安全に過ごせる保育環境の維持・促進を図る。		
現状と背景	老朽化した保育所備品は更新し、設備については専門業者の点検結果をもとに、修繕・整備を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所地域活動事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	180	180		162			162	18
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	180	180		162			162

事業概要	保育所の地域活動として実施する事業。 地域住民から迎えた講師が保育所で園児を指導し、地域との交流を促進し、地域に開かれた保育所運営を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域住民を講師に向かえることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、保育所の地域活動として、「夢みなと子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露している。		
現状と背景	市内の保育園(所)の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱指導を受け、地域のイベントに合同で参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所園庭芝生化事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	2,804		2,654			2,654	2,654
財源内訳	国	0						0
	県	0		500			500	500
	市債	0						0
	その他	0						0
	一般財源	0	2,804		2,154			2,154

事業概要	公立5保育所(渡、外江、上道、余子、中浜東保育所)の園庭を芝生化する。NPO法人グリーンスポーツ鳥取が推進する「鳥取方式」と呼ばれる方式で、安価な整備と維持管理で芝生化する。	今年度見直し事項	
事業目的	園庭を芝生化することで、児童の屋外遊びを助長しながら怪我の防止を図る。また、ヒートアイランド現象の緩和や砂埃が立ちにくいといったメリットもある。芝生化の作業工程(苗作りや定植作業、芝刈り等)は、保護者会と共同で行う。		
現状と背景	市内では、平成20年度に、こども支援センター、夕日ヶ丘保育園、誠道小学校で芝生化を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	私立保育園運営費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	484,881	517,755		517,755			517,755	32,874
財源内訳	国	173,294	186,440	186,440			186,440	13,146
	県	86,647	93,220	93,220			93,220	6,573
	市債							0
	その他	96,313	95,091	95,091			95,091	1,222
	一般財源	128,627	143,004	143,004			143,004	14,377

事業概要	私立保育園に対する運営費の委託料。 私立保育園の園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園に対し、園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営費委託料として支出することで、入所児童の心身の健やかな育成に資する。		
現状と背景	現在、市内には保育園(所)が12園あるが、そのうち6園が私立保育園である。 定員は6園で435人		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	211	212		212			212	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	134	134	134			134	0
	一般財源	77	78	78			78	1

事業概要	児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付を行う。	今年度見直し事項
事業目的	児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。	
現状と背景	保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。	
		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県子ども家庭育み協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	30	30		30			30	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	30	30		30			30

事業概要	当協会は、県内の認可保育所保育士等で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するため負担金を支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。		
現状と背景	保育士が当協会が主催する障害児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	社会福祉協議会児童福祉施設会員負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	18	18		0			0	18
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18	18		0			0

事業概要	境港市社会福祉協議会の児童福祉施設会員となることで、保育士の資質向上のための研修や児童福祉の推進を図るための活動を行っている。その活動費として負担金を支出するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	保育士が社会福祉協議会が実施する児童福祉事業に参画することにより、保育士の資質向上と児童福祉活動の増進を図る。		
現状と背景	社会福祉協議会が主催する児童福祉活動に参画している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県人権保育連絡会会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	28	28		28			28	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	28	28		28			28

事業概要	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会へ加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。		
現状と背景	人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所耐震診断業務委託事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0		3,311	3,311			3,311	3,311
財源内訳	国	0	787	787			787	787
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0		2,524	2,524			2,524

事業概要	改定前の耐震基準で建築されている保育所について、耐震診断を実施する。対象となる上道、余子、中浜東の3保育所のうち、平成20年度に行った1次診断(簡便な診断法のため基準が高い)で基準を下回った余子、中浜東の2保育所において、より精密で信頼性の高い2次診断を行うものである。	今年度見直し事項	
事業目的	地震災害時における保育所入所児童の安全の確保、及び、地域住民の避難所としての機能の確保を図っていくうえで、耐震診断を実施し耐震性の確認を行う。		
現状と背景	平成19年度に国が実施した「児童福祉施設等の耐震化に関する状況調査」によると、全国の保育所の耐震診断実施率は31.8%、耐震化率は56%に留まっている。耐震診断の結果、安全性が低いと評価された場合は早急に補強工事等を検討する。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	外江保育所未満児保育実施準備事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	0	0	0		1,770	1,770	1,770
財源内訳	国	0	0	0	0			0
	県	0	0	0	0			0
	市債	0	0	0	0			0
	その他	0	0	0	0			0
	一般財源	0	0	0	0		1,770	1,770

事業概要	3歳未満児保育の需要が増加したため、新たに外江保育所で未満児保育が実施できるよう、保育室等の改修を行い、保育環境を整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	3歳未満児保育の需要増加に備え、保育環境を整備し、受け入れ体制を整える。		
現状と背景	3歳未満児の申込が年々増加している。平成21年度は年度当初から定員を超える申込がある。	その他	